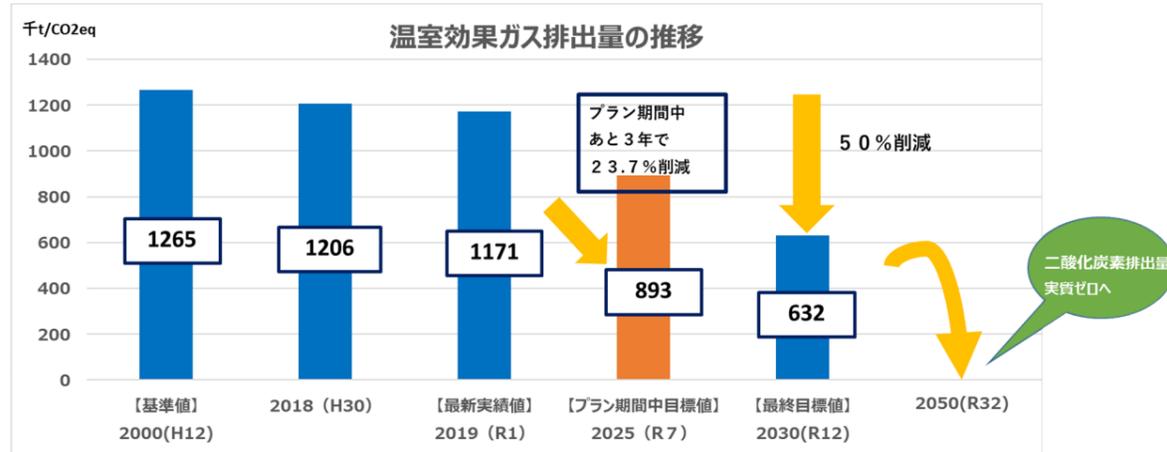


1. 脱炭素社会への転換

- (1) 2021年10月 すみだゼロカーボンシティ2050宣言
温室効果ガス排出量の削減目標
2030年度までに区域から排出される温室効果ガスを2000年度比で50%削減
2050年度までに実質100%削減を目指す
- (2) 2022年3月 第二次すみだ環境の共創プラン・中間改定
基本目標1＝墨田区地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
基本目標2＝墨田区地域気候変動適応計画

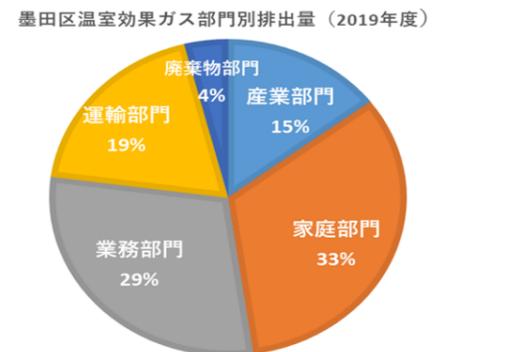
2. 区の現状・目標

- (1) 現状と目標
区内から排出される温室効果ガスは、2019年データによると、19年間でわずか7.4%減に留まる。
共創プラン計画期間中の2025年（=あと3年間）で、2019年度比で、23.7%減らす必要がある。



(2) 温室効果ガスの部門別排出量（2019年度実績）

- CO₂排出量を部門別で見ると、民生部門（事業所・家庭）から全体の約60%を占めている。
- 特に家庭からの排出量が一番多く、削減割合も停滞している。



(3) 家庭部門の温室効果ガス排出量の推移と削減目標

①家庭部門の温室効果ガス排出量の推移

	2000年 (平成12) 年度	2016年 (平成28) 年	2017年 (平成29) 年	2018年 (平成30) 年	2019年 (令和元) 年
家庭部門	274	373	384	365	354

②家庭部門の温室効果ガス排出量の削減目標

	2000年 (平成12) 年度 基準値	2030(令和12) 年度			目標値
		削減見込量 (対策なし)	削減見込量 (国・都連携)	削減見込量 (区独自)	
家庭部門	274	260	58	36	166

※1 都内エネルギー消費量は、2020年度には約27.3%減少（2000年度比）
一方、家庭部門は、世帯数増等の影響により唯一増加している部門。
2020年度実績は、コロナ禍による在宅時間の増加等により前年度に比べて大幅に増加している。
出典：都における最終エネルギー消費及び温室効果ガス排出量総合調査 2020速報値
※2 人口・世帯：短期的には増加傾向にあり、核家族化と単身世帯の増加が進行している。
土地利用：工場跡地が住宅となる一方、住宅密集地における空き家や空き地が増加している。

3. 課題

- (1) 家庭での脱炭素化が進まない、省エネ意識が向上されない。
- (2) 東京都全体のCO₂排出量の7割を占める建物関連の機能更新が進まない。
- (3) 再生可能エネルギーへの切り替えが進まない。
- (4) 資源活用（清掃に関する事業等）が、気候変動対策として位置付けされていない。
- (5) 脱炭素に向けた適切な情報が得にくい、効果が視覚化されにくい。

4. すみだ環境共創区民会議からの意見

- (1) 助成事業の対象設備・助成内容を検討する必要がある。→ 区民の負担軽減 省エネ意識の向上
- (2) 省エネ行動へのインセンティブを付与する必要がある。→ 行動変容の促進・継続性の確保
- (3) 食品ロス等の廃棄物削減対策を強化すべき。→ 行動変容の促進 意識づけ
- (4) 情報発信の方法を検討すべき。→ 子どもや高齢者等、行動様式に合わせた情報発信
HP内容の見直し わかりやすい事例の発信

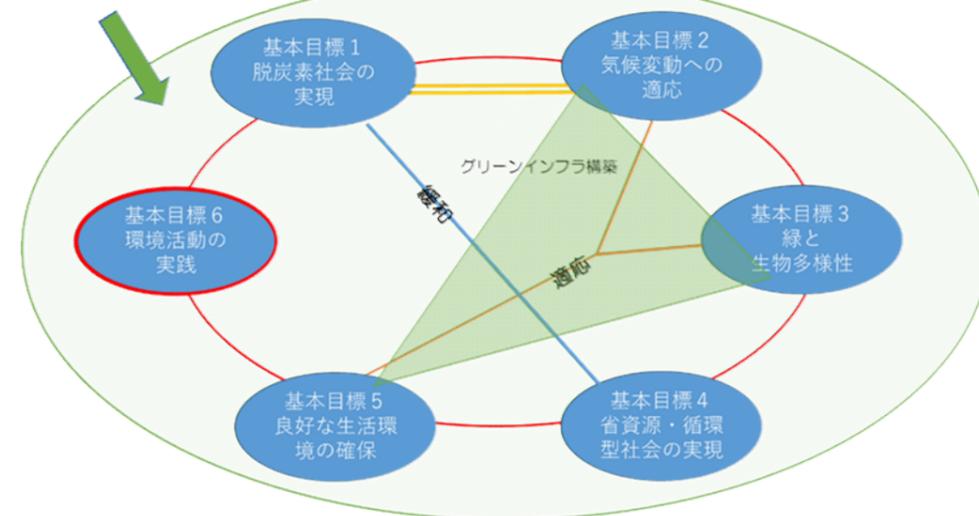
5. 環境審議会からの意見

- (1) ゼロカーボンシティに向けた取組をどのようにすればよいかわからない。→ 情報発信
- (2) スマートフォンなどで使用電力量が分かるような仕組みがあるとよい。→ 見える化
- (3) 節電がゼロカーボンシティに近づく一番の取組ではないか。
- (4) 区民が省エネに取り組んだ成果の見える化が必要。→ 見える化
- (5) 省エネ行動にインセンティブを紐づけることで、家計と地球にやさしいという啓発方法が有効。
→ 行動変容の促進

6. 脱炭素社会に向けた基本的な考え方と視点

- (1) 緩和策と適応策
温室効果ガスの排出量を抑制する「緩和策」に取り組むとともに、気候変動による被害を回避・軽減する「適応策」にも取り組む。
緩和策：気候変動による社会や自然への影響を回避するために、温室効果ガス排出を削減し、気候変動を極力抑制する。
例「エネルギー」の使用を減らす（省エネ行動）、再生可能エネルギーの利用
適応策：緩和策を最大限実現しても避けられない気候変動の影響に対し、その被害を軽減し、よりよい生活ができるようにする。
例 雨水利用、緑のカーテンや屋上緑化などの緑化の推進、熱中症予防 等
- (2) グリーンリカバリー
グリーンリカバリー：世界情勢やコロナにより生活の変化が余儀なくされるとき、その危機の後の対応は例えば化石燃料に頼るのではなく、将来の環境を見据え、元に戻らず取り組むべきこと。

グリーンリカバリーの視点



ゼロカーボンシティに向けた取組について（ロードマップ）

